

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	和歌山北地区地域水産業再生委員会
代表者名	北村 之秀（和歌山北漁業協同組合 代表理事組合長）
再生委員会の構成員	和歌山北漁業協同組合、和歌山市、海南市、和歌山県漁業協同組合連合会
オブザーバー	和歌山県

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【地域の範囲】 和歌山市田野地区及び海南市戸坂地区 （和歌山北漁業協同組合田野浦本所、戸坂支所）</p> <p>【漁業の種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型機船底びき網漁業 8 経営体 ・はえ縄漁業 5 経営体 ・一本つり漁業 6 経営体 ・刺網漁業 2 経営体 <p style="text-align: right;">計 21 経営体 ※兼業を含む （令和 7 年 4 月 1 日現在）</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

和歌山北地区は、和歌山県北西部に位置する和歌山市田野浦地区と海南市戸坂地区からなり、紀伊水道北部の和歌浦湾に面している。地区を構成する 2 地区は、平成 29 年 4 月に和歌山市にある田野浦漁業協同組合と海南市にある戸坂漁業協同組合が合併し、和歌山北漁業協同組合として発足したことにより結びつきが強くなり、関連漁業についての情報や技術が共有され発展をしている。主な漁業は、田野浦地区では小型機船底びき網漁業（以下「底びき網漁業」という。）が、戸坂地区では底びき網漁業のほか、はえ縄漁業、刺網漁業等が営まれている。漁獲物は多種であり、主なものは、マダイ、エビ類、イカ類、ハモ、アマダイ、アジ類等である。令和 6 年の漁獲量は 145.1 トン、水揚金額は 193,658 千円であり、水揚金額の約 6 割（114,732 千円）を底びき網漁業が占めている。

両地区の特徴として、どちらも産地市場がなく、漁協による販売事業も行っていないため、従来から漁業者個々により、消費地市場である和歌山市中央卸売市場への出荷や、浜の活力再生広域プラン（和海地区広域水産業再生委員会、以下「広域浜プラン」という。）で取り組む農水産物直売所での直接販売等により、漁獲物を販売している。

近年の状況としては、新型コロナウイルスの影響がほぼなくなり、外食需要が回復しているが、燃油や漁業用資材の価格上昇などによる漁業経費が大きく上昇している中、漁獲量の減少が続いている上に、市場での魚価は低迷したままであることから、漁業経営がより圧迫されている。漁模様としては、温暖化や黒潮大蛇行の影響が要因として考えられるが、紀伊水道を南北に移動する魚群の来遊時期が外れることや、本来獲れる時期に魚群がない、主要魚種であったタチウオがほぼ獲れないなどの状況が常態化し、漁家経営も一段と厳しくなっている。

(2) その他の関連する現状等

両地区は、漁港のすぐ後背に急傾斜の山が迫り、その斜面に民家が立ち並ぶ特徴的な集落を形成し、古くから漁業集落として栄えてきたが、現在は漁業の衰退に加え高齢化も進み、人口減少が顕著となっている。都市との交流や観光面に関しては、田野浦地区には波早ビーチと呼ばれる海水浴場のほか、漁港の防波堤では周年、家族連れが釣りに訪れるなど賑わいが見られる。一方、戸坂地区は現在のところ都市との交流は少ない静かな地区となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の現状を踏まえた活性化の取組方針として、以下の取組を行う。

【漁業収入向上のための取組】

○販路拡大、付加価値の向上及び消費拡大

- ①底びき網漁業や延縄漁業等の漁獲物について、氷冷保持、神経締めまたは活魚槽の活用等により高鮮度保持を行い、取引価格の向上を図る。
- ②底びき網漁業で安値が継続するハモについて、漁獲後、船上のビニルパイプを用いた活ハモの魚槽移送による活魚出荷の取組を継続し、取引価格の向上を図る。
- ③地元農産物直売所への直接販売を継続し、知名度向上と漁業所得の増加を図る。
- ④底びき網漁業で漁獲される未利用魚及び低利用魚について、仲買人と連携や、新たな取引により所得向上を図る。

○水産資源の維持・増大

- ①資源管理協定の遵守及び自主的休漁等を実施する。
- ②掃海事業の実施による漁場環境改善を実施する。
- ③漁獲対象魚種の種苗放流を実施する。

【漁業コスト削減のための取組】

- ①船底清掃、減速航行等による省燃油活動を実践し、燃費の向上を図る。
- ②省エネ機器の導入により燃油使用量の削減を図る。
- ③資源管理協定や自主的な休漁日の設定により燃油使用量の削減を図る。
- ④燃油高騰対策として漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、経営の安定化を図る。

【漁村の活性化のための取組】

- ①新たな担い手の確保・育成に取組み、漁村地域の維持を図る。
- ②前述の地元農産物直売所での販売を推進し、地産地消を進める。

(3) 資源管理に係る取組

- ・和歌山県漁業調整規則（底びき網漁業の許可に係る公的規制）
- ・和歌山県和歌山市田野浦・海南市戸坂におけるマダイ、タチウオ等に関する機船底びき網漁業及び延縄漁業の資源管理協定（定期休漁日の設定）
- ・漁業権行使規則（貝類、海藻類の採捕禁止期間の設定等）

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.8%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">○販路拡大、付加価値の向上及び消費拡大①高鮮度・活魚出荷による取引価格の向上 底びき網漁業者や延縄漁業者等は、漁獲物の氷冷保持、神経締めまたは活魚槽の活用等により高鮮度保持を行い、取引価格の向上を図る。②ハモの活魚出荷 底びき網漁業者は、価格低迷が続くハモについて、漁獲後、船上のビニルパイプを用いた活ハモの魚槽移送による活魚出荷の取組を継続し、取引価格の向上を図る。③農産物直売所への出荷 漁業者は、地元農産物直売所への直接販売を継続し、知名度向上と漁業所得の増加を図る。④未利用魚の新たな取引による所得向上 底びき網漁業者は、エソ等の未利用魚及び低利用魚について、仲買人と連携や、新たな取引により所得向上を図る。○水産資源の維持・増大
--------------	--

	<p>①資源管理協定等による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者及び延縄漁業者は、資源管理協定（定期休漁）の遵守及び自主的な休漁日の設定により水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>②掃海事業による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者は、掃海事業による漁場環境改善を実施、水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>③重要種の種苗放流による水産資源の維持・増大 漁獲対象魚種（マダイ、キジハタ、イサキ等）の種苗放流を和歌山市及び海南市の協力により実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①省燃油活動による燃料費削減 漁業者は、船底清掃、減速航行等による省燃油活動を実践し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③休漁日の設定による燃油使用量の削減 底びき網及び延縄漁業者等は、定期休漁に取り組む資源管理協定の遵守や自主的な休漁日の設定により、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>④漁業経営セーフティーネット構築事業の加入 漁業者は、燃油高騰の影響を緩和する備えとして、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、経営の安定化を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①担い手の確保・育成 漁協は、行政の実施する担い手支援事業の活用も図りながら、新たな担い手の確保・育成に取組み、漁村地域の維持を図る。</p> <p>②地産地消の推進 漁業者は、地元農水産物直売所で、地域ブランド「和海もん」の直売を推進し、地産地消を進め、地域活性化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>つくり育て管理する漁業推進事業（市） 水域環境保全創造事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.6%

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大、付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①高鮮度・活魚出荷による取引価格の向上 底びき網漁業者や延縄漁業者等は、漁獲物の氷冷保持、神経締めまたは活魚槽の活用等により高鮮度保持を行い、取引価格の向上を図る。</p> <p>②ハモの活魚出荷 底びき網漁業者は、価格低迷が続くハモについて、漁獲後、船上のビニルパイプを用いた活ハモの魚槽移送による活魚出荷の取組を継続し、取引価格の向上を図る。</p> <p>③農産物直売所への出荷 漁業者は、地元農産物直売所への直接販売を継続し、知名度向上と漁業所得の増加を図る。</p> <p>④未利用魚の新たな取引による所得向上 底びき網漁業者は、エソ等の未利用魚及び低利用魚について、仲買人と連携や、新たな取引により所得向上を図る。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理協定等による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者及び延縄漁業者は、資源管理協定（定期休漁）の遵守及び自主的な休漁日の設定により水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>②掃海事業による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者は、掃海事業による漁場環境改善を実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p>
--------------	--

	<p>③重要種の種苗放流による水産資源の維持・増大 漁業者は、漁獲対象魚種（マダイ、キジハタ、イサキ、ヒラメ等）の種苗放流を和歌山市及び海南市の協力により実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①省燃油活動による燃料費削減 漁業者は、船底清掃、減速航行等による省燃油活動を実践し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③休漁日の設定による燃油使用量の削減 底びき網及び延縄漁業者等は、定期休漁に取り組む資源管理協定の遵守や自主的な休漁日の設定により、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>④漁業経営セーフティーネット構築事業の加入 漁業者は、燃油高騰の影響を緩和する備えとして、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、経営の安定化を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①担い手の確保・育成 漁協は、行政の実施する担い手支援事業の活用も図りながら、新たな担い手の確保・育成に取組み、漁村地域の維持を図る。</p> <p>②地産地消の推進 漁業者は、地元農水産物直売所で、地域ブランド「和海もん」の直売を推進し、地産地消を進め、地域活性化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>つくり育て管理する漁業推進事業（市） 水域環境保全創造事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.4%

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大、付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①高鮮度・活魚出荷による取引価格の向上 底びき網漁業者や延縄漁業者等は、漁獲物の氷冷保持、神経締めまたは活魚槽の活用等により高鮮度保持を行い、取引価格の向上を図る。</p> <p>②ハモの活魚出荷 底びき網漁業者は、価格低迷が続くハモについて、漁獲後、船上のビニルパイプを用いた活ハモの魚槽移送による活魚出荷の取組を継続し、取引価格の向上を図る。</p> <p>③農産物直売所への出荷 漁業者は、地元農産物直売所への直接販売を継続し、知名度向上と漁業所得の増加を図る。</p> <p>④未利用魚の新たな取引による所得向上 底びき網漁業者は、エソ等の未利用魚及び低利用魚について、仲買人と連携や、新たな取引により所得向上を図る。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理協定等による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者及び延縄漁業者は、資源管理協定（定期休漁）の遵守及び自主的な休漁日の設定により水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>②掃海事業による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者は、掃海事業による漁場環境改善を実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>③重要種の種苗放流による水産資源の維持・増大 漁業者は、漁獲対象魚種（マダイ、キジハタ、イサキ、ヒラメ等）の種苗放流を和歌山市及び海南市の協力により実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p>
--------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省燃油活動による燃料費削減 漁業者は、船底清掃、減速航行等による省燃油活動を実践し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③休漁日の設定による燃油使用量の削減 底びき網及び延縄漁業者等は、定期休漁に取り組む資源管理協定の遵守や自主的な休漁日の設定により、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>④漁業経営セーフティーネット構築事業の加入 漁業者は、燃油高騰の影響を緩和する備えとして、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、経営の安定化を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①担い手の確保・育成 漁協は、行政の実施する担い手支援事業の活用も図りながら、新たな担い手の確保・育成に取組み、漁村地域の維持を図る。</p> <p>②地産地消の推進 漁業者は、農水産物直売所で、地域ブランド「和海もん」の直売を推進し、地産地消を進め、地域活性化を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>つくり育て管理する漁業推進事業（市） 水域環境保全創造事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）11.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○販路拡大、付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①高鮮度・活魚出荷による取引価格の向上 底びき網漁業者や延縄漁業者等は、漁獲物の氷冷保持、神経締めまたは活魚槽の活用等により高鮮度保持を行い、取引価格の向上を図る。</p> <p>②ハモの活魚出荷 底びき網漁業者は、価格低迷が続くハモについて、漁獲後、船上のビニルパイプを用いた活ハモの魚槽移送による活魚出荷の取組を継続し、取引価格の向上を図る。</p> <p>③農産物直売所への出荷 漁業者は、地元農産物直売所への直接販売を継続し、知名度向上と漁業所得の増加を図る。</p> <p>④未利用魚の新たな取引による所得向上 底びき網漁業者は、エソ等の未利用魚及び低利用魚について、仲買人と連携や、新たな取引により所得向上を図る。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理協定等による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者及び延縄漁業者は、資源管理協定（定期休漁）の遵守及び自主的な休漁日の設定により水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>②掃海事業による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者は掃海事業による漁場環境改善を実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>③重要種の種苗放流による水産資源の維持・増大 漁業者は、漁獲対象魚種（マダイ、キジハタ、イサキ等）の種苗放流を和歌山市及び海南市の協力により実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省燃油活動による燃料費削減 漁業者は、船底清掃、減速航行等による省燃油活動を実践し、燃料費の削減を図る。</p> <p>③休漁日の設定による燃油使用量の削減 底びき網及び延縄漁業者等は、定期休漁に取り組む資源管理協定の</p>

	<p>遵守や自主的な休漁日の設定により、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>④漁業経営セーフティーネット構築事業の加入 漁業者は、燃油高騰の影響を緩和する備えとして、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、経営の安定化を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①担い手の確保・育成 漁協は、行政の実施する担い手支援事業の活用も図りながら、新たな担い手の確保・育成に取組み、漁村地域の維持を図る。</p> <p>②地産地消の推進 漁業者は、地元農水産物直売所で、地域ブランド「和海もん」の直売を推進し、地産地消を進め、地域活性化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>つくり育て管理する漁業推進事業（市） 水域環境保全創造事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）13.0%

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大、付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①高鮮度・活魚出荷による取引価格の向上 底びき網漁業者や延縄漁業者等は、漁獲物の氷冷保持、神経締めまたは活魚槽の活用等により高鮮度保持を行い、取引価格の向上を図る。</p> <p>②ハモの活魚出荷 底びき網漁業者は、価格低迷が続くハモについて、漁獲後、船上のビニルパイプを用いた活ハモの魚槽移送による活魚出荷の取組を継続し、取引価格の向上を図る。</p> <p>③農産物直売所への出荷 漁業者は、地元農産物直売所への直接販売を継続し、知名度向上と漁業所得の増加を図る。</p> <p>④未利用魚の新たな取引による所得向上 底びき網漁業者は、エソ等の未利用魚及び低利用魚について、仲買人と連携や、新たな取引により所得向上を図る。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理協定等による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者及び延縄漁業者は、資源管理協定（定期休漁）の遵守及び自主的な休漁日の設定により水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>②掃海事業による水産資源の維持・増大 底びき網漁業者は掃海事業による漁場環境改善を実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p> <p>③重要種の種苗放流による水産資源の維持・増大 漁業者は、漁獲対象魚種（マダイ、キジハタ、イサキ、ヒラメ等）の種苗放流を和歌山市及び海南市の協力により実施し、水産資源の維持・増大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①省燃油活動による燃料費削減 漁業者は、船底清掃、減速航行等による省燃油活動を実践し、燃料費の削減を図る。</p> <p>②省エネ機器の導入により燃油使用量の削減 漁業者は、推進機関等更新にあたり省エネ機器を導入し、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>③休漁日の設定による燃油使用量の削減 底びき網及び延縄漁業者等は、定期休漁に取り組む資源管理協定の遵守や自主的な休漁日の設定により、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>④漁業経営セーフティーネット構築事業の加入 漁業者は、燃油高騰の影響を緩和する備えとして、漁業経営セーフテ</p>

	インターネット構築事業に加入し、経営の安定化を図る。
漁村の活性化のための取組	①担い手の確保・育成 漁協は、行政の実施する担い手支援事業の活用も図りながら、新たな担い手の確保・育成に取組み、漁村地域の維持を図る。 ②地産地消の推進 漁業者は、地元農水産物直売所で、地域ブランド「和海もん」の直売を推進し、地産地消を進め、地域活性化を図る。
活用する支援措置等	つくり育て管理する漁業推進事業（市） 水域環境保全創造事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）

(5) 関係機関との連携

行政機関（和歌山県・和歌山市・海南市）、和歌山県水産試験場に指導や助言を求めるとし、取り組みの効果が十分に発現されるように努める。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

取組の評価は、評価対象となる漁業者から各種取組状況についての聞き取りを行い、漁協を中心に構成員で分析の上、国に実績報告として提出する。また評価を踏まえ、取組内容を改善させる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

ハモの単価向上 (3%増)	基準年	令和元～5年度 (5年平均) :	675	千円 (単位)
	目標年	令和11年度 :	695	千円 (単位)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

地元農産物直売所での販売 増加による地産地消の推進 (売上3%増)	基準年	令和元～5年度 (5年平均) :	7,520	千円 (単位)
	目標年	令和11年度 :	7,746	千円 (単位)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

どちらの成果目標も所得目標の算出と同様、底びき網漁業代表者5経営体のデータを用いた。

ハモについては、底びき網漁業の1割程度を占める最も重要な魚種の一つである。所得向上の取組においては、高鮮度保持や活魚取引の推進といった取組により、目標とする単価向上は可能と考える。

漁村活性化の取組としては、地元の魚を地元で消費する地産地消を推進しており、広域浜プランの取組でもある地元農産物直売所での販売に引き続き取り組み、認知度の向上により、販売額を増加させることは可能と考える。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水域環境保全創造事業 (国)	底びき網漁船による掃海により海底蓄積物を除去することで、漁場環境を整え、漁獲量の増加を図り、漁業所得を確保する。
つくり育て管理する漁業推進事業 (市)	和歌山市が中間育成した重要魚種 (マダイ、キジハタ、イサキ等) を放流し、資源の増大を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)	省燃油の推進機関を導入し、経費の削減を図り漁業所得を向上させる。
漁業経営セーフティーネット構築事業 (国)	燃油の高騰対策として加入を推進し、経営の安定化を図る。
次代につなぐ漁村づくり支援事業 (県)	新規就業希望者を研修制度により、就業に必要な技術等の取得を支援し、担い手の増加を図り、漁村活性化に繋げる。